

## 農協の乳幼児支援 ～その長い歴史を振り返る～

調査研究部 福田 いずみ

### 1. 幼稚園、保育園と季節保育所

少子化対策、子育て支援などの言葉が今のようになり一般的になる以前から、農協が幼稚園や保育園を経営していたことはあまり知られていない。

「わが子にもぜひ幼児教育を受けさせたい」と願う組合員や地域住民の強い要望によって、昭和30年代から昭和40年代にかけて、「農協立<sup>1</sup>」の幼稚園、保育園が設立された。

現在、その殆どが組織形態を学校法人等へ移行しているが、農協立として設立された幼

稚園、保育園は存在している(表1)(図1)。

また、この時代の農協と乳幼児のかかわりは、幼稚園、保育園だけではなく、季節保育所の運営もあげられる。

高度成長期の時代は、農家の兼業化が進み、主たる農業の担い手である男性が他産業で働くことが増え、家に残った女性の農作業労働の負担が増加した。また当時は交通量の増大や、公害などで農村部でも子どもの事故が頻繁に起きていた。

忙しい上にそのような心配事も加わり、心身

表1 農協立の幼稚園・保育園一覧

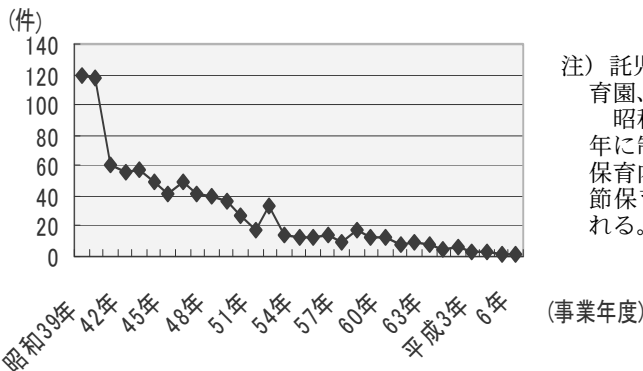
平成24年7月現在

都道府県	農協名	施設名	設立年度等
埼玉県	いるま野農業協同組合	ふくはら幼稚園	昭和41年設立→学校法人(平成21年)
神奈川県	さがみ農業協同組合	ごしょみ幼稚園	昭和41年設立
神奈川県	相模原農業協同組合	みずほ幼稚園	昭和44年設立→学校法人(平成22年)
愛媛県	今治立花農業協同組合	立花幼稚園	昭和30年設立→学校法人(昭和49年)
兵庫県	加古川市南農業協同組合	くみあい保育園	昭和43年設立
京都府	京都丹の国農業協同組合	中筋保育園	社会福祉法人へ経営移管(平成20年)

(出所)

『総合農協統計表』(昭和39事業年度～平成22事業年度)農林水産省、「その他事業 託児所」(昭和39事業年度～平成6事業年度)「その他の事業 幼稚園・保育園」(平成7事業年度～平成22事業年度)より筆者作成

図1 農協が運営している託児所件数の推移



注) 託児所数については、季節保育所、常設保育園、幼稚園を含んだ数となっている。

昭和41年の急激な減少に関しては、昭和40年に制定された「保育所保育指針」によって、保育内容の領域が定められ、農繁期限定の季節保育所が件数から除かれたことが考えられる。

(出所)

『総合農協統計表』(昭和39事業年度～平成6事業年度)農林水産省、「その他事業 託児所」より筆者作成

1 農業協同組合が設立した幼稚園のこと。

表2 農協婦人部の活動記録 表彰組織一覧

<p><b>昭和40年度 優良賞 全国農協婦人組織連絡協議会会長賞</b>                  「婦人部の手で保育所を設置し村営にするまで」 新潟県神納農協婦人部                  「母と子の会を開いて」 島根県大東町農協婦人部春殖支所新生会                  「児童館を獲得するまで」 青森県高田第一農協婦人部</p>
<p><b>昭和41年度 優良賞 全国農協婦人組織連絡協議会会長賞</b>                  「幼児教育を願って」 新潟県半蔵金農協婦人部                  「農繁託児所と婦人部運動」 静岡県岡部町婦人部三輪支部                  「私たちの季節保育所運営」 島根県広瀬町農協婦人部下山佐支部</p>
<p><b>昭和42年度 特賞 農林大臣賞</b>                  「婦人部の熱意で開設された農協助産院」 島根県安来市農協婦人部  <b>優良賞 全国農協婦人組織連絡協議会会長賞</b>                  「託児所12年の歩み」 山梨県韭崎市農協婦人部清哲支部</p>
<p><b>昭和43年度 特賞 農林大臣賞</b>                  「グループ活動による児童館建設」 宮城県大和町農協婦人部吉田支部  <b>昭和43年度 優良賞 全国農協婦人組織連絡協議会会長賞</b>                  「農協婦人部の手で築いた季節保育所」 秋田県小坂町農協婦人部</p>
<p><b>昭和44年度 優良賞 全国農協婦人組織連絡協議会会長賞</b>                  「保育所づくりについて」 茨城県下館市五所農協婦人部                  「季節保育所活動の歩み」 山口県仁保農協婦人部</p>
<p><b>昭和45年度 優良賞 全国農協婦人組織連絡協議会会長賞</b>                  「水橋季節保育所の歩み」 栃木県芳賀町水橋農協婦人部                  「共同保育もみんなの力で」 鹿児島県加世田市農協婦人部</p>

(出所)

『全農婦協20年史』より子どもに関する取組みについて筆者が抜粋

ともに子育て中の母親の負担は大きかった。

そのような理由から、農繁期の間、農作業で忙しい母親が、子どもの心配をしないで安心して働けるようにと、農協婦人部（現・農協女性部）が中心となって全国各地で季節的共同保育所を開設していた。

当時、各地の農協婦人部によって子育てに関する取組みが積極的に行われていたことは、『全農婦協20年史』の表彰記録からうかがい知ることができる（表2）。

この時代は、就学前の幼児教育や、農繁期中の子どもの安全確保などの親の希望が高まりをみせる一方で、地域によっては幼稚園や保育園の設置数が十分とはいえなかった。そのような状況の中で、組合員や地域住民の願いをかなえるべく農協の運営する幼稚園、保育園と農協婦人部が主体の季節保育所のそれぞれの側面から、乳幼児の支援にかかわっていたのである。

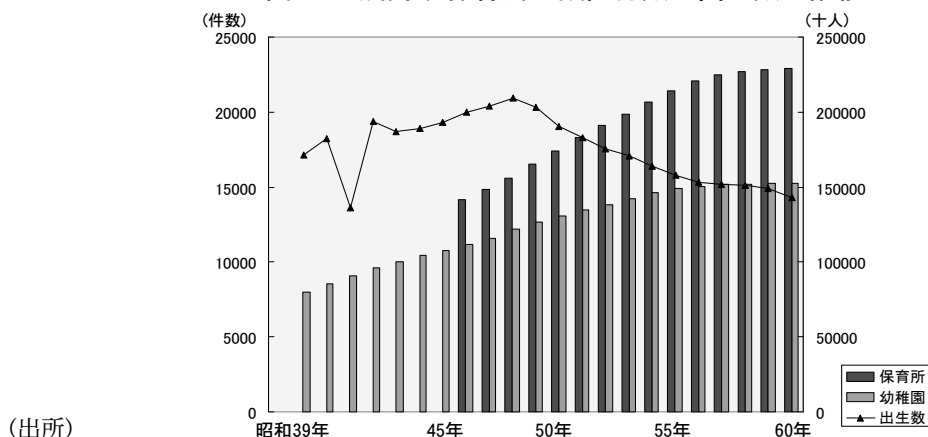
昭和50年代に入ると、全国的に幼稚園、保育所の設置数が充足されたことに加え、出生率が低下し始め、農協立幼稚園が新しくつくられることはなくなった（図1）（図2）。

## 2. 高齢化社会へ

「農村の高齢化は日本全体より20年早い」といわれているとおり、この頃から組合員の生活活動のニーズも意識も、高齢者に関するものへとシフトしていくのである。

昭和45年の第12回全国農協大会決議である『生活基本構想—農村生活の課題と農協の対策—』の「農協の果たすべき役割と対策」の中では、高齢者福祉の問題とともに子どもの育成問題も取り上げられていたが、昭和60年の第17回全国農協大会決議『農協生活活動基本方針』においては、高齢者の問題のみが重点活動に取り上げられている。

図2 幼稚園 保育所の設置件数と出生数の推移



(出所)  
 ・『社会福祉行政業務報告』(各年3月1日現在) 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課  
 ・『学校基本調査報告書』『文部科学統計要覧』(各年5月1日現在) 文部科学省生涯学習政策局調査企画課  
 ・『人口動態統計』厚生労働省 ※昭和47年までは沖縄県を含まない。

### 3. 少子化問題への対策・農協のかかわり

平成に入り、いわゆる「1.57ショック」に端を発して、国をあげて少子化問題、子育て支援に関わる施策が次々と打ち出される中、農協においても新しい展開が見られた(表3)。特に就学前の子どもに向けた取組みに限って言えば、地域の中で行政に先駆けて独自の子育て支援センターを立ち上げた北つくば農業協同組合<sup>2</sup>と、地域の保育園と手を組み、子育て支援センターを協同運営している秋田ふるさと農業協同組合の取組み<sup>3</sup>があげられよう。

また、農協女性部員を中心に展開している「JA子育てひろば<sup>4</sup>」の活動は、主催者側がそれぞれ自由に活動内容を設定して実施している。例えば、農協の施設を利用して年に数回、手芸教室や料理教室などを開き、地域の乳幼児を連れた若い母親たちが学びながら交流できるような場を提供している。

いずれにおいても、農協の取組みは、それぞれの活動の中で農協の本分である「食」や

「農」といった特色をアピールするプログラムを取り入れ、実行している。

食育基本法制定(平成17年)以来、農協として積極的なかかわりをみせている学童期の子どもに向けた食育の取組みとともに、このような子育て支援の場における乳幼児向けの食育活動も、今後期待されるところが大きいのではないだろうか。

### 結びに代えて

現在、農協は少子高齢化の進行や、世代交代に伴う組合員の減少という事態に直面している。組合員組織の活性化を図るには、次世代、次々世代も含めた農協のファンを増やし、組織基盤を広げていくこともこれからはより重要になるであろう。

田近京子著『小さな歩みなれど 女性たちの協同活動』の中で農協が経営している幼稚園(立花幼稚園)の様子が紹介されている。文中、なぜ農協が幼稚園の経営までやるのか—という批判があるが、という問いに対し

2 取組みの詳細は、福田(2010)「親子と地域を結ぶ架け橋～JA北つくば・子育て支援センター「はだしっ子」の取組み～」『共済総研レポート』No.112を参照願いたい。

3 取組みの詳細は、福田(2012)「保育園とJAのコラボレーション～JA秋田ふるさとの子育て支援事業の取組み～」『共済総研レポート』No.119を参照願いたい。

4 JA全中が中心となって推進した子育て支援のスタイル

表3 近年の子育て支援の動き

年 度	政府の動き	J Aの動き
平成2年	「1.57ショック」	
平成6年	・エンゼルプラン策定	
平成11年	・新エンゼルプラン策定	
平成13年	・待機児童ゼロ作戦	・農村地域における子育て支援事業開始（22年度迄）全中
平成14年	・少子化対策待機児童ゼロ作戦プラスワン提言	・子育て支援シンポジウム開催（21年度迄）全中
平成15年	・次世代育成支援対策法成立 ・少子化社会対策基本法施行	
平成16年	・少子化社会対策基本法大綱（閣議決定） ・子ども子育て応援プラン策定	
平成19年	・子どもと家族を応援する日本重点戦略 ・仕事と生活の調和（ワークライフバランス憲章）	
平成20年	・次世代育成支援推進法及び児童福祉法 改正	・J A北つくば子育て支援センター開設 ・中筋保育園 別法人へ経営移管
平成21年	・子ども若者育成支援推進法成立	・農協立ふくはら幼稚園 学校法人へ ・『J A子育てひろば開設の手引き』作成・全中
平成22年	・次世代育成支援後期行動計画 ・子ども子育てビジョン策定 ・子ども手当で制度の創設	・農協立みずほ幼稚園 学校法人へ ・J A秋田ふるさとりんごちゃんひろば開設 ・『J A子育て支援優良事例集』作成・全中
平成23年	・子ども子育て新システム支援関連3法案 国会提出	

(出所)

- ・「平成24年度版子ども・子育て白書」内閣府
- ・「J A子育て支援関連活動報告書」J A全中 平成22年3月

で当時の組合長は、「地域の人たちがぜひつってほしいと希望したからです。国や県の方針で組合員の土地に公団住宅ができることになったときから、農協と組合員とは一緒にこの新しい仲間とともに生きて行く必要が出てきたからです」と答えている。「そして幼稚園を通して町の人が農協を理解してくれたことから、この事業は成功であった」と述べている。なお、このインタビューは昭和42年に実施されたものである。

地域貢献の視点から農協として子育て支援についても取組みを進めていくことは、子どもを通して今まであまり農協がアプローチできなかった人たちの新たなつながりや、農協事業や地域農業への理解を生む大変意義のある取組みである。

昭和から平成へと時代は移り変わっても、農協が身近な存在として地域の中の生活問題に寄り添っていくことで生まれる価値は、これからは変わらないのではないかと。

### 参考文献

- ・田近京子（1985）『小さな歩みなれど 女性たちの協同活動』家の光協会
- ・丸岡秀子・大島清子（1969）『現代婦人問題講座3 農村婦人』亜紀書房
- ・千野陽一編（1966）『農村婦人双書 婦人のグループ活動』農山漁村文化協会
- ・全国農協婦人組織協議会（1972）『全農婦協20年史 農村婦人と農協婦人部の歩み』
- ・全国農協婦人組織協議会（1982）『全農婦協30年史』
- ・田端光美（1982）『日本の農村福祉』勁草書房
- ・J A全中（2010）「平成21年度若手女性農業者の経営参画推進支援事業『J A子育て支援関連活動報告書』」
- ・北川太一（2010）『いまJ Aの存在価値を考える「農協批判」を問う』家の光協会